

四 半 期 報 告 書

(第146期第 2 四半期)

エンシュウ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	エンシュウ株式会社
【英訳名】	ENSHU Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土 屋 隆 史
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【電話番号】	(053) 447-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 村 泰 之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【電話番号】	(053) 447-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 村 泰 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第 2 四半期 連結累計期間	第146期 第 2 四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	13,998	14,673	29,101
経常利益 (百万円)	673	625	2,339
四半期(当期)純利益 (百万円)	612	566	2,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	618	735	2,230
純資産額 (百万円)	5,553	7,892	7,157
総資産額 (百万円)	31,701	35,643	35,334
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.70	8.98	32.89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.3	22.0	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	683	1,761	1,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△794	△1,863	△1,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	408	413	955
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,240	2,807	2,423

回次	第145期 第 2 四半期 連結会計期間	第146期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.87	3.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策や金融政策に対する期待感から円安や株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られたものの、欧州経済の債務問題長期化や堅調であった新興国の経済成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業部門、輸送機器関連事業部門共に増加し、14,673百万円（前年同期比4.8%増）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の利益の減少により、営業利益は622百万円（前年同期比35.6%減）となり、経常利益は625百万円（前年同期比7.2%減）、四半期純利益は566百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国を始めとしたアジア地域への売上高が増加し、8,778百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、売上案件ごとの利益率の変動による影響及び現法販売子会社の不振により、セグメント利益（営業利益）は376百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、売上高は5,855百万円（前年同期比3.3%増）とほぼ同水準ながら、内製化や原価低減に努めてまいりました結果、セグメント利益（営業利益）は220百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

その他の部門におきましては、不動産賃貸事業により売上高は39百万円（前年同期比0.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し35,643百万円となりました。この主な要因は、売上債権が2,347百万円減少したものの、現金及び預金が384百万円、たな卸資産が694百万円、その他の流動資産が408百万円、固定資産が1,165百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し27,751百万円となりました。この主な要因は固定負債が641百万円増加したものの、仕入債務が221百万円、未払法人税等が141百万円、その他の流動負債が731百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し7,892百万円となりました。増加の主な要因は四半期純利益566百万円の計上及び為替換算調整勘定が159百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は22.0%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費及び売上債権の減少等を加え、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等を差引き、1,761百万円の獲得（前年同期比157.8%増）となりました。投資活動による資金は主として設備投資による支出、関係会社出資金及び関係会社長期貸付けによる支出により、1,863百万円の使用（前年同期比134.4%増）、財務活動による資金は長期借入れによる収入から、長期借入金の返済による支出等を差引き、413百万円の獲得（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,807百万円と前連結会計年度末より384百万円増加いたしました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究活動費

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	63,534,546	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	63,534,546	—	4,640	—	1,230

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	5,411	8.52
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,572	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,246	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	846	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	831	1.31
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	789	1.24
計	—	22,023	34.66

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,757,000	62,757	—
単元未満株式	普通株式 373,546	—	—
発行済株式総数	63,534,546	—	—
総株主の議決権	—	62,757	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式622株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	404,000	—	404,000	0.64
計	—	404,000	—	404,000	0.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423	2,807
受取手形及び売掛金	7,055	4,708
商品及び製品	3,653	※1 4,230
仕掛品	※1 5,791	※1 5,588
原材料及び貯蔵品	743	※1 1,064
その他	1,297	1,706
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	20,956	20,099
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,387	7,387
その他（純額）	5,646	5,700
有形固定資産合計	13,033	13,088
無形固定資産		
その他	186	234
無形固定資産合計	186	234
投資その他の資産		
その他	1,244	2,306
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	1,158	2,220
固定資産合計	14,377	15,543
資産合計	35,334	35,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,500	6,278
短期借入金	5,957	5,978
未払法人税等	244	103
賞与引当金	365	370
資産除去債務	4	4
その他	2,738	2,006
流動負債合計	15,809	14,741
固定負債		
長期借入金	7,832	8,242
退職給付引当金	2,149	2,224
役員退職慰労引当金	55	46
資産除去債務	292	292
その他	2,036	2,203
固定負債合計	12,367	13,009
負債合計	28,177	27,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△2,063	△1,497
自己株式	△60	△60
株主資本合計	3,746	4,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	20
土地再評価差額金	3,409	3,409
為替換算調整勘定	△70	88
その他の包括利益累計額合計	3,353	3,519
少数株主持分	56	59
純資産合計	7,157	7,892
負債純資産合計	35,334	35,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	13,998	14,673
売上原価	11,812	12,571
売上総利益	2,185	2,101
販売費及び一般管理費	※1 1,219	※1 1,479
営業利益	966	622
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	3	0
為替差益	—	97
見積原価戻入益	16	—
その他	50	77
営業外収益合計	72	193
営業外費用		
支払利息	137	157
為替差損	190	—
その他	36	33
営業外費用合計	364	190
経常利益	673	625
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	4	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	668	625
法人税、住民税及び事業税	57	95
法人税等調整額	△6	△30
法人税等合計	50	64
少数株主損益調整前四半期純利益	617	560
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4	△5
四半期純利益	612	566

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	6
為替換算調整勘定	11	168
その他の包括利益合計	1	174
四半期包括利益	618	735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	732
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668	625
減価償却費	299	391
負ののれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△1	△18
支払利息	137	157
為替差損益 (△は益)	11	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産廃棄損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,344	1,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,653	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△927	△719
その他	△33	△50
小計	890	2,190
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△141	△158
法人税等の支払額	△67	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△502	△864
有形固定資産の売却による収入	12	1
無形固定資産の取得による支出	△4	—
関係会社出資金の払込による支出	△299	△221
関係会社長期貸付による支出	—	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210	—
短期借入金の返済による支出	△73	—
長期借入れによる収入	1,590	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,311	△1,369
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△6	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291	384
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	2,423
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,240	※1 2,807

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 前連結会計年度まで「仕掛品」として表示しておりました輸送機器関連事業部門のたな卸資産については、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、たな卸資産の実態をより適切に表示することが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」233百万円、「仕掛品」378百万円、「原材料及び貯蔵品」237百万円と区分して表示しております。

なお、前連結会計年度の輸送機器関連事業部門の「仕掛品」は792百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び賞与	332百万円	391百万円
賞与引当金繰入額	57	73
退職給付引当金繰入額	47	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,240百万円	2,807百万円
現金及び現金同等物	2,240百万円	2,807百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,292	5,666	13,959	39	13,998	—	13,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	4	—	4	△4	—
計	8,296	5,666	13,963	39	14,002	△4	13,998
セグメント利益	763	173	937	29	967	△0	966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,778	5,855	14,633	39	14,673	—	14,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	11	28	—	28	△28	—
計	8,794	5,867	14,662	39	14,701	△28	14,673
セグメント利益	376	220	596	29	626	△4	622

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円70銭	8円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	612	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	612	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	63, 151	63, 131

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 7 日

エンシュウ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	悟	⑩
業務執行社員	公認会計士	三 宅	恵 司	⑩
業務執行社員	公認会計士	元 雄	幸 人	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	エンシュウ株式会社
【英訳名】	ENSHU Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土 屋 隆 史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長土屋隆史は、当社の第146期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。